

投資信託普及の現状とその背景

研究員 白須真由子

1 高まる資産形成ニーズと投資信託

近年、物価上昇が続き、預金だけでは資産の実質的な価値が目減りしているように感じるといふ声を聞くようになった。そのような中で、資産形成の手段として、投資信託に関心を寄せる人が増えている。

人々は、少子高齢化や公的年金への不安を背景に、自ら資産形成を行う意識を高めている。その中で、少額から長期・積立・分散投資に取り組みやすい投資信託は、有力な資産形成手段として注目を集めている。本稿では、投資信託の普及状況について改めて確認する。

2 投資信託の保有する割合は大幅に上昇

投資信託は、近年保有率が上昇している。金融経済教育推進機構の「家計の金融行動に関する世論調査」によれば、2025年の投資信託保有率は33.2%であり、約3人に1人が保有している。

推移を見てみると、21年の23.1%から25年には33.2%へ約10ポイント保有率が上昇している。特に、「新NISA」が始まった24年の伸

びは顕著であり、非課税制度の拡充が投資信託の普及を後押ししたと考えられる(第1図)。

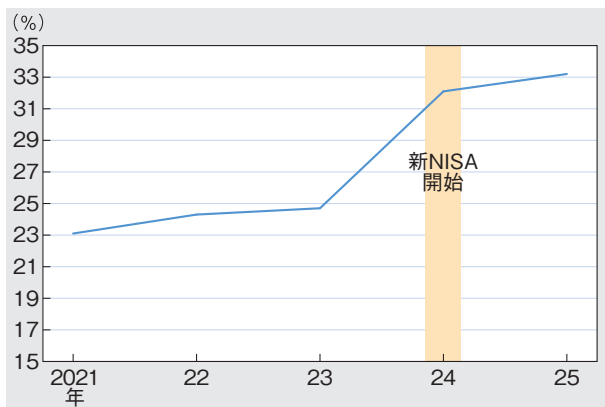
金融庁の「NISA口座の利用状況調査」(25年12月末時点)によると、NISA口座における商品別買付額のうち、投資信託は63.1%を占めており、上場株式やETF、REITを大きく上回っている(第2図)。このことから、NISAの普及を背景として、投資信託の保有は広がっていると考えられる。

3 家計の資産形成手段としての投資信託

なかでも、NISAにおける投資信託利用に関しては「つみたて投資枠」に注目したい。NISAを利用した投資信託買付額のうち、「つみたて投資枠」は約2分の1を占めている。積立投資は、一度口座を設定すると、家計は定期的かつ一定額の投資信託を自動的に購入するため、継続的な資金流入を生み出しやすいという特徴がある。

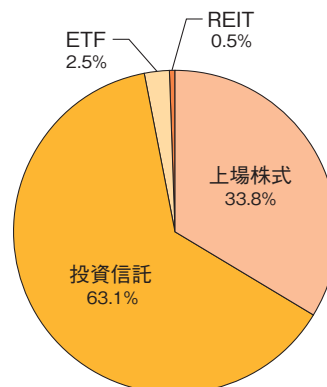
日本銀行が公表している資金循環統計から、家計が保有する投資信託残高の前年比増加率の寄与度を時価変動と資金純流入に分け

第1図 家計における投資信託保有率



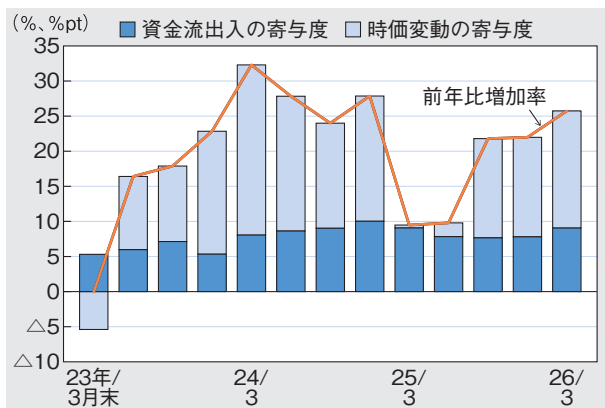
資料 金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査」
(注) 2021年調査から調査手法・対象が大きく変更されたため、2021年以降のデータを掲載

第2図 NISA口座における商品別買付額



資料 金融庁「NISA口座の利用状況調査」(2025年12月時点)

第3図 家計が保有する株式等残高の前年比増加率と寄与度



資料 日本銀行「資金循環統計」
(注) 「時価変動」は、統計上の「調整額」を指す。

てみると、資金純流入による寄与度が継続的にプラスとなっていることが分かる(第3図)。ここでいう資金純流入とは、家計における投資信託の購入額から売却額を引いたものを指す。21年3月以降、資金純流入の寄与度は5%ポイントを下回ることなく推移しており、新NISA導入後の24年3月以降は7%ポイント前後と高水準を維持している。こうした安定的な資金流入の背景には、積立投資の普及があると考えられる。

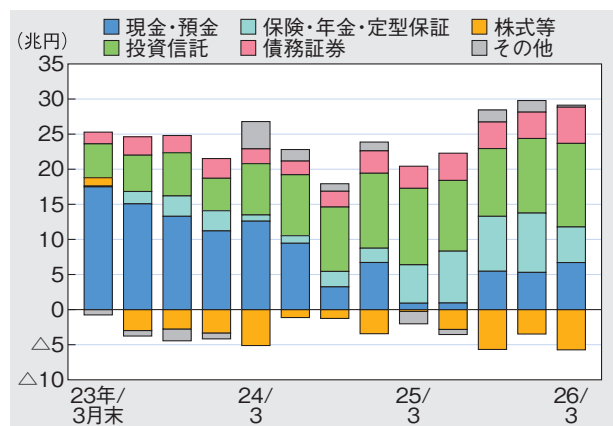
金融庁の「NISA口座の利用状況調査(25年12月末時点)」より、つみたて投資枠の利用割合を年代別にみると、40代が23.7%と最も多く、30代が22.7%、50代が22.8%と続いている。このことから、現在の投資信託の利用者の中心は30~50代であり、老後資金など将来に向けた資産形成のため、積立投資を行っていると考えられる。

こうしたデータから、月々の収入の一部を継続的に投資信託へ積み立て、将来に備える家計の姿が浮かびあがってくる。

4 高まる投資信託人気、低下する預金比率

家計が投資信託をより積極的に購入するようになった一方で、一部の金融商品は以前ほど選好されなくなっている。家計が余剰

第4図 家計の金融資産残高の前年比増加額



資料 第3図に同じ

資金をどのような金融商品に振り分けているのか把握するため、家計の金融資産残高の前年比増加額を科目別にみる。ここでは、市場価格の変動による資産価値の増減(時価変動)を除くことで、実際の資金の流れに着目する。第4図を見てみると、23年頃までは家計の余剰資金は主に現金・預金へ流入していたが、24年以降は、現金・預金以外の金融商品へと流れる部分が多くなっている。特に、投資信託の増加額が最も大きいことが分かる。24年中は新NISAの開始などを背景に前年比増加額が大きく伸長し、25年に入ってから高い水準で推移している。このことから、家計の資産形成手段は、現金・預金中心から、投資信託を重視する構成へと変化が進んでいる可能性が示唆される。

おわりに

本稿では、投資信託の普及が進んでおり、家計の資産形成手段として重要性が増していることを確認した。今後も資産形成への関心の高まりが見込まれるなか、個人リテール金融においては、投資信託の活用というニーズの変化に対応することが重要である。

(しらす まゆこ)